事業番号 新29 － 0046

平成２９年度行政事業レビューシート（ 厚生労働省 ）

事業名	介護職員処遇改善加算の取得促進特別支援事業			担当部局庁	老健局	作成責任者
事業開始年度	平成２９年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	老人保健課	鈴木　健彦
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	–	
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	今般の処遇改善を臨時の介護報酬改定により実施することに鑑み、都道府県等が行う事業所への周知や、新たに拡充する加算の取得に係る助言等の取組を支援し、各事業所における処遇改善加算の取得を促進すること目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	都道府県及び市区町村が行う以下の事業への補助を行う。 （1）制度の周知・広報 今般の処遇改善を臨時の報酬改定により実施することに鑑みると各事業所及び介護職員等に対し特に丁寧に制度の周知を行う必要があることから、周知に係るパンフレット等の作成・配布、及び連絡会議を開催するとともに、新たに拡充する処遇改善加算の要件である「経験若しくは資格等に応じて昇給する仕組み又は一定の基準に基づき定期に昇給を判定する仕組み」として盛り込むべき内容についての講習会等を開催する。 （2）事業所への助言・指導 専用のコールセンターを設け、処遇改善加算の仕組みや新たに拡充する加算要件に係る相談にきめ細やかに応じることや、専門的な相談員（社会保険労務士等）の派遣等により加算取得に必要な賃金規程の整備の具体的手順、規程の内容に係る助言・指導を行う。 （3）審査体制の確保 今般の臨時の報酬改定により、当初予定していなかった審査業務の急激な増加が見込まれることから、都道府県等が、加算取得申請にかかる審査業務を滞りなく実施するために必要な体制を確保する。					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	–	–	–	4,224	2,489
	補正予算	–	–	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	–	–	–
	翌年度へ繰越し	–	–	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	0	0	0	4,224	2,489
執行額		–	–	–		
執行率（%）		–	–	–		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
介護保険事業費補助金	4,224	2,489	事業の見直しによる減
計	4,224	2,489	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 29 年度
都道府県及び政令指定都市における当該事業の実施	実施都道府県数及び政令指定都市	成果実績	–	–	–	–	–	
		目標値	–	–	–	–	–	67
		達成度	%	–	–	–	–	

根拠として用いた統計・データ名（出典）	実施主体の総数

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 年度
	市区町村における当該事業の実施	実施市区町村数	成果実績	－	－	－	－	－	
			目標値	－	－	－	－	－	1,721
			達成度	%	－	－	－	－	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	実施主体の総数								

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	実施都道府県数及び指定都市数	活動実績	自治体数	－	－	－		
		当初見込み	自治体数	－	－	－	67	67

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	実施市区町村数	活動実績	自治体数	－	－	－		
		当初見込み	自治体数	－	－	－	1,721	1,721

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	単位当たりコスト（都道府県及び政令指定都市への補助額） X（補助額）／Y（都道府県及び指定都市数）	単位当たりコスト	百万円	－	－	－	20
		計算式	X/Y	－	－	－	1,314/67

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	単位当たりコスト（市区町村への補助額） X（補助額）／Y（市区町村数）	単位当たりコスト	百万円	－	－	－	2
		計算式	X/Y	－	－	－	2,910/1721

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策	基本目標Ⅸ　高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること 　施策大目標１　高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう必要なサービスが切れ目なく包括的に確保される地域包括ケアシステムを構築すること
施策	介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること（施策目標Ⅸ－１－４）

測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
	－	実績値	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

－

経済・財政再生アクション・プログラム

改革項目	分野：	－	－

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、介護職員処遇改善加算の取得を促進する事業であり、広く国民や社会のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、介護職員処遇改善加算の取得を促進する事業であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、介護職員処遇改善加算の取得を促進する事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	–
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	–
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	–
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	–
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	–
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	–
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	–
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	–
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	–
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	–

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	
点検結果	
改善の方向性	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	–	平成23年度	–	平成24年度	–
平成25年度	–	平成26年度	–	平成27年度	–
平成28年度	–				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

＜平成29年度予定＞

厚生労働省
4，233百万円

補助金を交

【交付】

都道府県及び政令指定都市

（1）制度の周知・広報
（2）事業所への助言・指導

【交付】

市区町村

（1）制度の周知・広報

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.			B.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	－	－	－	－		－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契　約　先	法　人　番　号	業　務　概　要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－